



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,140	—	124	—	130	—	80	—
2021年3月期第1四半期	2,140	28.3	△2	—	7	—	△3	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 75百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	58.43	—
2021年3月期第1四半期	△2.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,220	4,060	49.4
2021年3月期	8,883	4,161	46.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,060百万円 2021年3月期 4,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	△6.7	110	△15.8	110	△20.6	60	△26.6	43.62
通期	8,500	△11.4	270	△18.0	270	△20.6	160	△21.8	116.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,425,000株	2021年3月期	1,425,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	49,650株	2021年3月期	49,637株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,375,357株	2021年3月期1Q	1,375,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、様々な経済活動が制限され企業業績や個人消費に多大な影響が及んでおります。2021年4月には感染症拡大に伴い、3度目の緊急事態宣言が発出されている中、ワクチン接種の加速化により経済活動が持ち直す事も期待されていますが、先行きは一段と不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは新型コロナウイルスの感染防止に万全の注意を払いながら営業活動・生産活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億40百万円（前年同四半期は21億40百万円）となり、受注高は20億77百万円（前年同四半期は43億24百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は21億4百万円（前年同四半期は21億3百万円）となり、受注高は20億77百万円（前年同四半期は43億24百万円）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に新幹線車両用電気機器及び国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は16億13百万円（前年同四半期は18億16百万円）となり、受注高は10億22百万円（前年同四半期は27億21百万円）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は4億70百万円（前年同四半期は1億99百万円）となり、受注高は10億24百万円（前年同四半期は15億45百万円）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開した結果、売上高は20百万円（前年同四半期は87百万円）となり、受注高は30百万円（前年同四半期は57百万円）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は36百万円（前年同四半期は36百万円）となりました。

利益につきましては、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億24百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、経常利益は1億30百万円（前年同四半期は7百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億30百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億74百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、52億33百万円となりました。これは、主として棚卸資産が1億86百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億31百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、29億87百万円となりました。これは、主として無形固定資産が25百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、82億20百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、31億45百万円となりました。これは、主として賞与引当金が80百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億38百万円、短期借入金が4億41百万円、未払法人税等が69百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、10億15百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億7百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、41億60百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、36億7百万円となりました。これは、主として利益剰余金が96百万円減少したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、4億53百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が4百万円減少したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、40億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,206	1,117,704
受取手形及び売掛金	2,275,548	1,543,670
電子記録債権	504,655	485,946
商品及び製品	96,899	271,758
仕掛品	1,303,916	1,304,454
原材料及び貯蔵品	483,327	494,700
その他	19,636	14,842
流動資産合計	5,829,190	5,233,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,921,557	2,921,547
減価償却累計額	△1,585,889	△1,609,875
建物及び構築物(純額)	1,335,667	1,311,671
土地	63,720	63,720
その他	672,140	673,936
減価償却累計額	△466,150	△477,848
その他(純額)	205,989	196,087
有形固定資産合計	1,605,378	1,571,480
無形固定資産	334,191	308,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,461	1,045,326
その他	62,562	62,342
投資その他の資産合計	1,115,023	1,107,669
固定資産合計	3,054,593	2,987,631
資産合計	8,883,783	8,220,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,685	738,334
電子記録債務	1,071,719	1,036,955
短期借入金	1,306,968	865,778
未払法人税等	91,325	21,489
賞与引当金	162,000	242,000
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	245,125	230,545
流動負債合計	3,763,824	3,145,102
固定負債		
長期借入金	594,307	701,940
繰延税金負債	123,913	95,142
その他	240,281	218,315
固定負債合計	958,501	1,015,398
負債合計	4,722,325	4,160,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,828,269	1,731,923
自己株式	△70,655	△70,678
株主資本合計	3,703,386	3,607,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,610	447,127
為替換算調整勘定	6,460	6,062
その他の包括利益累計額合計	458,071	453,190
純資産合計	4,161,458	4,060,207
負債純資産合計	8,883,783	8,220,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,140,178	2,140,940
売上原価	1,859,566	1,737,274
売上総利益	280,612	403,666
販売費及び一般管理費	282,944	278,701
営業利益又は営業損失(△)	△2,332	124,965
営業外収益		
受取配当金	8,131	6,768
受取補償金	4,583	368
雑収入	2,673	3,048
営業外収益合計	15,388	10,185
営業外費用		
支払利息	5,294	3,849
為替差損	631	492
雑損失	28	0
営業外費用合計	5,954	4,342
経常利益	7,101	130,807
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,101	130,807
法人税、住民税及び事業税	25,057	16,702
法人税等調整額	△14,186	33,746
法人税等合計	10,870	50,449
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,769	80,358
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,769	80,358

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,769	80,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,879	△4,483
為替換算調整勘定	△2,980	△397
その他の包括利益合計	△25,860	△4,880
四半期包括利益	△29,629	75,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,629	75,477
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、支配が移転したときに収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億30百万円増加し、売上原価は2億55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億74百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億35百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,103,452	36,725	2,140,178	—	2,140,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,103,452	36,725	2,140,178	—	2,140,178
セグメント利益又は損失(△)	20,364	19,009	39,374	△41,706	△2,332

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,706千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△41,706千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,104,183	36,757	2,140,940	—	2,140,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,104,183	36,757	2,140,940	—	2,140,940
セグメント利益	147,228	18,466	165,694	△40,729	124,965

- (注) 1. セグメント利益の調整額△40,729千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,729千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の電気機器製造販売事業の売上高は4億30百万円、セグメント利益は1億74百万円増加しております。